

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第55期) 至 平成27年12月31日

日本フェンオール株式会社

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

(E02020)

第55期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本フェンオール株式会社

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

平成27年12月連結会計年度

平成27年12月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第55期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 孝次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 内田 卓三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	15,679,007	16,457,133	19,070,354	19,696,024	20,126,015
経常利益	(千円)	843,152	1,230,973	1,379,368	1,597,589	1,823,023
当期純利益	(千円)	256,129	779,240	874,262	1,009,970	1,158,190
包括利益	(千円)	284,788	873,934	1,216,123	1,436,561	1,307,449
純資産額	(千円)	5,596,790	6,311,568	7,315,552	8,517,209	9,521,640
総資産額	(千円)	12,822,132	12,875,939	15,026,821	16,330,132	16,607,729
1株当たり純資産額	(円)	949.76	1,071.07	1,241.45	1,445.38	1,615.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.46	132.24	148.36	171.39	196.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.6	49.0	48.7	52.2	57.3
自己資本利益率	(%)	4.6	12.3	12.0	12.8	12.8
株価収益率	(倍)	12.79	5.10	9.03	8.51	7.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	432,962	1,790,706	380,722	281,075	1,850,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△342,082	191,921	△100,800	△600,748	△277,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△114,791	△328,136	△467,962	△422,171	△572,348
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,050,193	3,794,321	3,674,521	3,007,392	4,002,588
従業員数	(人)	233 (44)	235 (37)	233 (37)	226 (39)	226 (39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	12,169,734	11,371,010	11,028,621	11,097,415	11,107,132
経常利益	(千円)	563,202	938,179	904,337	1,129,713	1,185,341
当期純利益	(千円)	86,533	521,578	537,799	617,954	674,977
資本金	(千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数	(株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額	(千円)	5,306,703	5,700,750	6,194,062	6,782,073	7,328,349
総資産額	(千円)	11,512,985	10,816,439	11,713,490	12,075,710	12,201,580
1株当たり純資産額	(円)	900.53	967.42	1,051.13	1,150.92	1,243.63
1株当たり配当額	(円)	27.00	36.00	40.00	45.00	52.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.68	88.51	91.26	104.87	114.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.1	52.7	52.9	56.2	60.1
自己資本利益率	(%)	1.6	9.1	8.7	9.5	9.6
株価収益率	(倍)	37.86	7.61	14.68	13.90	13.27
配当性向	(%)	183.9	40.7	43.8	42.9	45.4
従業員数	(人)	210 (41)	209 (34)	213 (34)	210 (35)	210 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額には、特別配当9円が含まれております。

3 第53期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

4 第54期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

5 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産㈱・日本電熱㈱の三社の出資により、日本フェンオール㈱（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年 7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱㈱長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年 2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年 4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年 1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年 9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年 4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー㈱を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業㈱の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年 8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年 3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年 4月	TQC（全社品質管理）導入
昭和58年 4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年 5月	長野工場が富士ゼロックス㈱殿の品質認定工場となる
昭和62年 2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年 5月	米国フェンオール社の親会社であるWalter Kidde & Co., incと技術協力を維持しつつ、株式62%すべてを買取
10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム㈱を設立
平成元年 2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする㈱エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年 9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併
平成6年 4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業㈱が子会社フェンオール・システム㈱を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス㈱に変更
平成7年 1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置（平成10年9月閉鎖）
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス㈱を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が㈱日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年 4月	長野工場（既存）の敷地内に新たに工場を増設し、梓川工場及び梓川第二工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング㈱を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）〔火災報知設備／消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）〕が(財)日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社消防火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R&Dセンターを設置
12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、(財)日本品質保証機構よりISO 9001:2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
12月	世界最小クラスの産業用光電式煙感知器「Fシリーズ」の発売開始
平成18年 9月	住宅用火災警報器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」が2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 を受賞
5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
5月	安曇野R&Dセンターを八王子事業所に統合
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷（SF22）」の発売開始
10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
平成23年10月	深圳にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)を設立
12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS (Suction Alarm System)」の発売開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年11月	世界初の耐圧防爆型の光電式スポット型煙感知器（FLS-02E）の発売開始
12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎技術として、火災警報システム、消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野において製品の開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

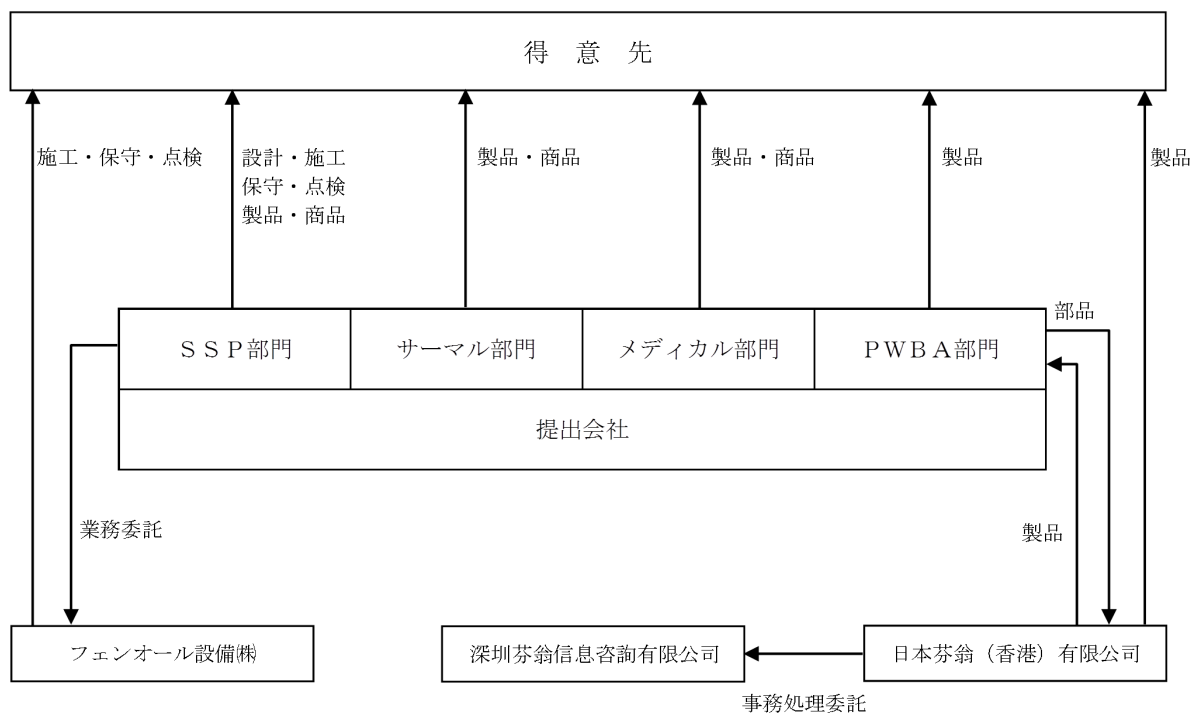
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知(SAS)システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、半導体製造装置用熱板及び装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)※ FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司) ※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備㈱	東京都中央区	55,000	防火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託してお ります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H. K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司) (注) 2	香港	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	当社から一部部品の購 入を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	中華人民 共和国 (深圳市)	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公 司)の事務代行業務を行 っております。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,622,607千円
	(2)経常利益	611,105千円
	(3)当期純利益	510,718千円
	(4)純資産額	2,246,809千円
	(5)総資産額	4,529,910千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	91 (10)
サーマル部門	25 (5)
メディカル部門	20 (5)
PWBA部門	55 (11)
報告セグメント計	191 (31)
全社(共通)	35 (8)
合計	226 (39)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
210 (35)	44.76	15.00	6,315,586

セグメントの名称	従業員数 (人)
S S P 部門	76 (6)
サーマル部門	25 (5)
メディカル部門	20 (5)
P W B A 部門	54 (11)
報告セグメント計	175 (27)
全社 (共通)	35 (8)
合計	210 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は () 外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済におきましては、製造業は弱々しく推移したものの、非製造業は堅調であり、労働需給の改善等により消費者マインドは高水準に推移するなど、緩やかながらも回復基調が続きましたが、中国経済におきましては、債務の増加、過剰生産、投資の落ち込みが企業の業績悪化を招き上海株が下落するなど、景気減速局面が現実味を帯びてきたほか、中東圏における地政学リスクや原油価格の下落など、全体的には不安要素を抱え混沌とした状況が続きました。

一方、日本経済におきましては、輸出、生産面に一部弱さがみられたものの、株高、円安等による企業収益の向上のほか、雇用、所得環境の改善等により、景気は緩やかながらも回復してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発と販売体制の強化とともに、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましては、サーマル、メディカル、PWBAの各部門の受注高の増加などに伴い、前連結会計年度と比較し生産高が増加したほか、生産設備の更新や生産ラインの改善活動の推進による生産性の向上と、原価低減活動にも取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は20,443百万円(前期比0.3%増)、売上高は20,126百万円(前期比2.2%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,763百万円(前期比13.7%増)、経常利益は売上総利益の増加及び保険解約返戻金の計上等により1,823百万円(前期比14.1%増)となり、これらの影響等により、当期純利益は1,158百万円(前期比14.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、企業収益が明確な改善を続けるなか、民間設備投資は製造業、非製造業ともに増加傾向となったものの、人手不足や原材料費の高騰等、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業分野向けガス系消火設備は、拡販活動が奏功し、前連結会計年度を上回りました。しかしながら、産業用特殊防災設備である爆発抑制装置の受注環境が厳しく、また、既設の消火用ポンプの定期点検要領改正に伴う容器弁交換需要の減少も影響し、受注高、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、受注高は5,788百万円(前期比11.4%減)、売上高は5,397百万円(前期比7.2%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場や自動車向け電子部品に支えられ堅調に推移しました。一方、半導体製造装置市場は、生産能力向上のため現行装置のバージョンアップ等により一定の需要はあるものの、当社の主力製品であるセンサー及び熱板は、価格競争や納期短縮化等、厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高は1,079百万円(前期比6.8%増)、売上高は1,092百万円(前期比7.4%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は、前連結会計年度と比較し同水準で推移したものの、同製品の生産要素部品の販売は大幅な増加となりました。また、当連結会計年度から透析装置以外の医療機器の販売を開始したこと等により、受注高、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、受注高は1,729百万円(前期比19.7%増)、売上高は1,750百万円(前期比19.7%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界や医療機器業界の需要が下支えとなり、国内でのプリント基板の出荷は増加となりました。また、為替の円安傾向が続いていた影響により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加となりました。

以上の結果、受注高は11,846百万円(前期比3.9%増)、売上高は11,885百万円(前期比4.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、995百万円増加し、4,002百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,850百万円(前期比1,569百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,823百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は277百万円(前期比323百万円減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 231百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出323百万円、長期預金の預入による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は572百万円(前期比150百万円増)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額424百万円、社債の償還による支出267百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
S S P部門	717,547	95.4
サーマル部門	971,149	103.1
メディカル部門	1,560,480	126.0
P W B A部門	11,966,680	107.2
合計	15,215,859	107.9
備考	(S S P部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	5,020,756	94.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 S S P部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。
 4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高を記載しております。
 5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
S S P部門	5,788,462	88.6	3,450,057	112.8
サーマル部門	1,079,101	106.8	110,786	89.5
メディカル部門	1,729,824	119.7	301,550	93.5
P W B A部門	11,846,168	103.9	180,635	82.2
合計	20,443,557	100.3	4,043,029	108.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 S S P部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
SSP部門	5,397,653	92.8
サーマル部門	1,092,045	107.4
メディカル部門	1,750,903	119.7
PWBA部門	11,885,413	104.3
合計	20,126,015	102.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,147,789	31.2	6,403,423	31.8

3 【対処すべき課題】

今後の市場環境は、世界経済への不安から金融市場の緊張感が高まり、円高・株安への警戒感が強まるなど、先行きの不透明感が懸念されております。

当該事業環境のなか、当社グループにおきましては、平成28年度を最終年度とする中期3カ年計画の着実な実行と、中長期に亘る持続的な成長を目指した取り組みを継続してまいります。

SSP部門におきましては、新製品である「耐圧防爆型煙感知器」をはじめ、爆発抑制装置・ガス系消火システム・超小型高感度煙検知器Fシリーズ等、高付加価値製品の拡販に向けた営業体制の強化とともに、電力等基幹産業向けなど、大型防災設備工事及び保守点検作業への対応に備え、施工体制の強化と業務品質の向上に取り組んでまいります。

サーマル部門におきましては、製造・販売・技術の各部門が一体となった原価低減活動により価格競争力を高めることで、半導体製造装置用熱板及びセンサーなど半導体市場向け製品のシェア拡大を図っていくとともに、温度制御機器関連の後継機種の開発や新たな市場へ向けた新製品の開発も進めてまいります。

メディカル部門におきましては、海外向け人工腎臓透析装置の受注と生産量を確保するため、海外市場の新規開拓に必要な各国認証の取得に努めるとともに、当社が保有する医療機器の製造販売業等の各種許認可と、これまでに培った医療用製造技術の応用により、国内向けに新たな医療機器の開発にも積極的に取り組んでまいります。

PWBA部門におきましては、更なる原価低減活動と品質改善活動の強化のほか、開発段階における新規アイテムの技術課題に対する提案活動により、同業他社との差別化を図り既存顧客の信頼性を高めるとともに、新規顧客の獲得も目指してまいります。

生産拠点である長野工場におきましては、新たに工場改革プロジェクトを立ち上げ、抜本的にモノづくりを刷新し、製造業としての市場競争力を高めてまいります。

これからも、安心・安全な社会の実現とともに、コーポレートガバナンスの充実により、市場における信頼性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。

なお、平成27年12月期における上記主要取引先に対する売上高構成比は、メディカル事業では東レ・メディカル㈱が93%、PWBA事業では富士ゼロックスグループが81%となっております。

(3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び医薬品医療機器等法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、下記のとおり製造等に関する契約を締結しております。

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス㈱	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機関連機器の製造に関する基本契約	—————	昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル㈱	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約	—————	平成14年11月20日から 平成15年11月19日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は下記基本方針を掲げ、SSP、サーマル、メディカル、PWBAそれぞれの部門における製品にかかわる開発や各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上を図るための開発を実施しております。また、PWBA部門に関しましては、当連結会計年度より部門を新設し研究開発を開始いたしました。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は400百万円であります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

SSP部門では、主力製品である煙感知器、火災警報設備における制御盤及び受信機の改良による基本性能の向上、顧客ニーズに応じた機能を取り入れるべく研究開発活動を進めてまいりました。

水素対応耐圧防爆型煙感知器については開発を終了し、産業安全技術協会、日本消防検定協会の認定を受け、平成27年11月2日より販売を開始いたしました。更に同製品は海外への販売展開に向け、海外規格であるFM規格取得の開発に着手いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は200百万円であります。

サーマル部門

サーマル部門では、半導体関連の温度センサー及び熱板の製品差別化を目的とした材料や構造の基礎研究のほか、加熱装置における加熱源の基礎研究を行ってまいりました。

また、製品の開発におきましては、半導体製造装置用センサーの改良、温度制御機器、温度警報器などの研究開発を進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は103百万円であります。

メディカル部門

メディカル部門では、透析治療中の患者の情報を連続的にかつ、安定的に検出できる生体センサーの基礎研究を行ってまいりました。

生体情報モニターの開発は、試作機による性能評価が終了し、薬事承認申請を行いました。また、薬事承認申請中でありました血液浄化装置につきましては、平成27年10月に承認認証を取得し量産準備を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は76百万円であります。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

PWBA部門では、プリント基板実装における高度な微小電子部品を高信頼性で実装する研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、16,607百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ277百万円(1.7%)増加しております。主な増加要因は、「現金及び預金」779百万円(24.2%)、「投資有価証券」216百万円(13.6%)によるものであり、主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」661百万円(15.3%)によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、7,086百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ726百万円(9.3%)減少しております。主な増加要因は、「未成工事受入金」235百万円(136.0%)によるものであり、主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」603百万円(14.5%)、「短期借入金」424百万円(48.1%)によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、9,521百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ1,004百万円(11.8%)増加しております。主な増加要因は、当期純利益1,158百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

世界経済は現状、先進国経済の回復が弱く限定的となっており、また、新興国経済においても予想以上に減速していることから低い成長率にとどまった状況となっております。今後におきましても原油安、米国における段階的な金利引き上げ等により回復基調にある先進国経済と下振れリスクを抱える新興国経済の相対的な経済バランスは続くと思われまします。

日本経済におきましては、実質所得は消費税率引き上げ以前の水準まで回復しておりますが、企業の設備投資誘因は弱く、また株価、為替とも大幅に変動する等、先行きに不透明感が漂っております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、平成28年度は中期3カ年計画の最終年度として新たな市場を創出し、新たな成長を目指すために取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では平成27年11月2日より販売を開始した「耐圧防爆型煙感知器」の販売拡大に向け積極的な営業展開をいたします。また引き続き電力等基幹産業向け防災設備や爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品につきましても販売体制を強化し受注の拡大を図ることにより増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門では半導体製造装置用熱板及び温度センサー等、製造・販売・技術の各部門が一体となった原価低減活動により価格競争力を強化し既存顧客のシェア拡大を図るとともに、温度警報システム及びサーモスイッチの新製品を新たな市場に投入し増収・増益を見込んでおります。

メディカル部門では新製品の販売がある一方、既存製品は厳しい価格競争により売上高は若干の減少が予想されますが、積極的な原価低減活動等により増益につなげてまいります。

PWBA部門では国内、海外ともに事務機器業界向けプリント基板の受注高減少、医療機器関連向けプリント基板の出荷価格の低下等が予想されますが、原価低減活動、また、品質改善活動の強化等により顧客からの信頼性を高め減収幅を最小限にとどめてまいります。

以上により、平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高19,604百万円、経常利益1,724百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,110百万円を見込んでおります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で321,550千円、無形固定資産で15,114千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造及び製造拠点の改装を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主に情報管理を目的としたインフラの構築に投資しております。

セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	67,494	4,329
サーマル部門	63,446	1,206
メディカル部門	53,520	1,085
PWBA部門	123,825	2,131
本社その他	13,263	6,362
合計	321,550	15,114

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	S S P部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	6,229	694	—	20,393	3,395	30,712	35 (3)
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門 全社	研究開発設備	131,368	1,093	136,005 (18,720)	14,169	21,771	304,409	41 (8)
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門 全社	生産設備	475,815	52,613	218,118 (15,310)	—	47,178	793,725	97 (20)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他7営業所	S S P部門 サーマル部門	販売設備	24	—	—	—	1,988	2,013	37 (4)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フェンオール 設備株式会社	本社 (東京都中央区)	S S P部門	販売・管理設備	71	—	—	—	160	232	15 (4)

(注) 1. 上記国内子会社には、当社(提出会社)からの出向者5名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H. K.), LIMITED (日本芬 翁(香港)有限公司)	本社 (香港)	P W B A部門	販売・管理設備	—	—	—	—	618	618	— (—)
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	本社 (中国深圳市) 無錫事務所(中国 無錫市)	P W B A部門	販売・管理設備	1,798	1,181	—	1,847	3,160	7,987	1 (—)

(注) 1. 上記在外子会社のうちFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)には、当社(提出会社)からの出向者6名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の本社及び深圳事務所、FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の社は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 長野工場	長野県 安曇野市	P W B A 部門	生産設備	248	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 6月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000	—	—

(注) 当社株式は平成27年12月7日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	△25,000	5,893,000	—	996,600	—	1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	22	58	12	3	2,563	2,671	—
所有株式数 (単元)	—	13,852	729	19,633	5,754	259	18,689	58,916	1,400
所有株式数 の割合 (%)	—	23.51	1.24	33.32	9.77	0.44	31.72	100.00	—

(注) 自己株式276株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	288	4.89
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	248	4.21
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市光の丘5番3号	200	3.39
計	—	2,409	40.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,891,400	58,914	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,893,000	—	—
総株主の議決権	—	58,914	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	—	200	0.00
合計	—	200	—	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	276	—	276	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当を47円とし、更に東京証券取引所市場第二部上場による5円の記念配当と併せて、1株当たり52円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	306	52

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	620	721	1,445	1,796	1,779
最低(円)	420	546	679	1,101	1,269

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年12月6日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年12月7日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,769	1,688	1,595	1,627	1,568	1,612
最低(円)	1,505	1,360	1,450	1,489	1,516	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月6日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年12月7日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	井口 雅雄	昭和23年4月11日	昭和44年9月 当社入社 平成8年4月 大阪営業所長 平成14年10月 S S P 営業本部長 平成15年3月 常務取締役就任 平成15年8月 代表取締役社長 平成18年3月 S S P 統括部長 平成19年3月 フェンオール設備(株)代表取締役社長 平成23年3月 S S P 営業統括部長 平成25年3月 フェンオール設備(株)取締役(現任) 平成27年3月 代表取締役会長(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から1年	38
代表取締役	社長	下村 孝次	昭和27年12月14日	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 設備本部設備工事部長 平成14年3月 フェンオール設備(株)代表取締役社長 平成16年4月 S S P 営業本部長 平成17年2月 S S P 統括部長 平成18年3月 長野工場副工場長 平成18年4月 P W B A 統括部長 兼 日本芬翁(香港)有限公司董事長 平成19年3月 取締役就任 平成21年3月 長野工場長 平成22年1月 S S P 営業統括部長 平成23年3月 監査役就任 平成25年3月 取締役就任 S S P 営業統括部長 フェンオール設備(株)代表取締役社長(現任) 平成27年3月 サーマル営業統括部長 平成27年5月 代表取締役社長(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から1年	19
取締役	P W B A 統括部長	佐藤 武人	昭和28年10月3日	平成12年7月 当社入社 平成14年1月 第三製造部長 平成16年4月 P W B A 営業部生産企画グループリーダー 平成17年2月 P W B A 海外業務部担当部長 平成19年5月 J - S O X プロジェクト 平成22年1月 P W B A 統括部長(現任) 兼 第三製造部長 平成22年7月 日本芬翁(香港)有限公司董事 平成23年3月 取締役就任(現任) 平成23年10月 深圳芬翁信息咨询有限公司監事 平成25年2月 長野工場長 平成26年10月 日本芬翁(香港)有限公司董事長(現任) 兼 深圳芬翁信息咨询有限公司董事長(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から1年	16
取締役	管理統括部長	内田 卓三	昭和32年1月24日	平成5年7月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成19年3月 フェンオール設備(株)取締役(現任)管理部長 平成27年3月 取締役就任(現任) 管理統括部長(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	S S P 営業統括 部長	田原 仁志	昭和32年1月26日	昭和54年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成27年7月 平成27年10月 平成28年3月	清水建設(株)入社 同社建築事業本部第二営業本部 営業部長 同社建築事業本部第一営業本部 営業部長 当社入社 S S P 営業統括部 副統括部長 S S P 営業統括部長(現任) 取締役就任(現任)	平成28年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	2
取締役	長野 工場長	斎藤 洋一	昭和35年8月4日	昭和54年4月 平成22年12月 平成26年8月 平成27年10月 平成28年3月	長野東洋通信(現ソニーイーエ ムシーエス(株))入社 同社生産技術部 統括部長 当社入社 製造技術部長 執行役員 長野工場長(現任) 取締役就任(現任)	平成28年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	—
取締役		上村 真一郎	昭和46年11月13日	平成7年4月 平成10年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年1月 平成27年3月	三井物産(株)入社 弁護士登録(第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 ニューヨーク大学ロースクール L L . M . 修了 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	平成28年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	—
常勤 監査役		高橋 正任	昭和31年5月22日	昭和54年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年10月 平成19年9月 平成25年3月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入 社 同社東関東本部営業部長 当社入社 商品企画室長 東京 S S P 第一営業部長 監査役就任(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら4年	3
監査役		増田 博久	昭和36年3月28日	昭和58年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年4月	西華産業(株)入社 同社九州営業本部長崎支店長 同社経営企画本部企画部長 当社監査役就任(現任) 西華産業(株)執行役員 営業統括 本部本部長代理(現任)	平成26年3月 28日開催の定 時株主総会か ら4年	—
監査役		佐々木 二郎	昭和27年11月14日	昭和51年4月 平成16年1月 平成18年5月 平成23年6月 平成27年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 S M B C 抵当証券(株)企画部長 室町ビルサービス(株)取締役管理 本部企画部長 同社常務執行役員 当社監査役就任(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら4年	—
計							79

※取締役 上村真一郎は、社外取締役であります。

※監査役 増田博久及び佐々木二郎は、社外監査役であります。

※上村真一郎及び佐々木二郎を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

※当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の取締役以外の執行役員は2名で、サーマル営業統括部長 阿部真琴、メディカル統括部長 砂川成也で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されております(本書提出日現在)。開催は1ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されております。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

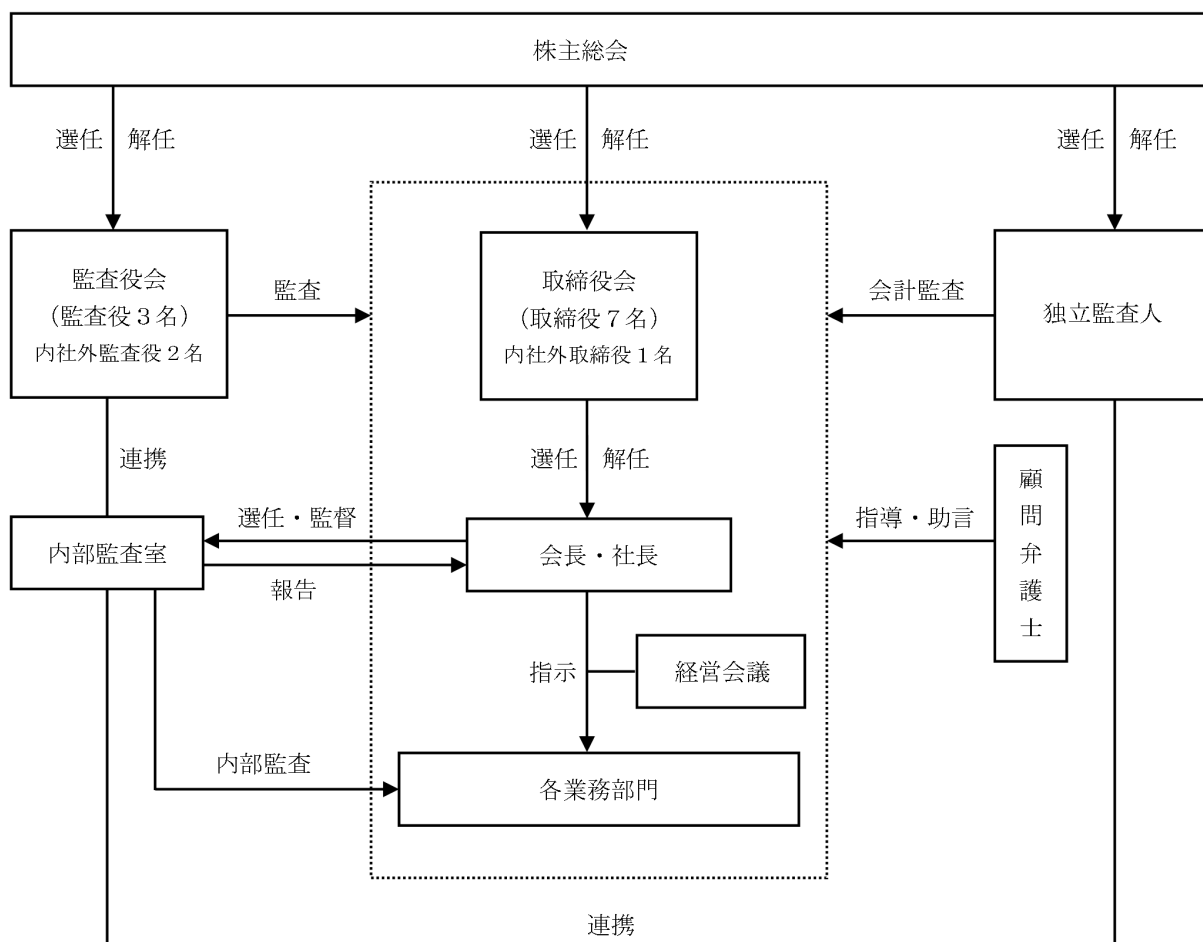
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)。取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役7名、執行役員2名及び経営幹部1名で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期的にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



ハ 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えられます。

ニ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

c 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、重要事項については当社の経営会議での承認を求めるなど、子会社の適切な経営管理を行っております。また、当社の内部監査室が定期的の子会社の監査を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役 佐々木二郎氏は金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 亮比呂 （有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司 （有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名

その他 13名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 上村真一郎氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所に属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結し、法律顧問料を支払っておりますが、その金額は同法律事務所の規模に対して小額であります。

社外監査役 増田博久氏は、西華産業株式会社の執行役員営業統括本部本部長代理を兼務しております。同社は当社の議決権を4.24%保有する大株主であり、当社は同社との間に工事の受注等の取引関係を有しております。

社外監査役 佐々木二郎氏は、室町ビルサービス株式会社の常務執行役員を務めておりました。当社は同社との間に保守点検の受注等の取引関係を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、企業法務に係る豊富な知見と高い法令遵守の精神を有しており、取締役会において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能及び監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

⑤ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	101,866	68,875	—	22,250	10,741	5
監査役 (社外監査役除く)	15,477	13,800	—	—	1,677	1
社外役員	6,700	5,700	—	—	1,000	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し、決定いたします。

監査役の報酬は、月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,604,223千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調㈱	337,500	334,125	企業間取引の維持強化
㈱ニフコ	81,000	317,520	企業間取引の維持強化
西華産業㈱	640,000	175,360	企業間取引の維持強化
㈱ヨコオ	200,700	136,676	企業間取引の維持強化
㈱八十二銀行	108,000	84,132	企業間取引の維持強化
㈱協和日成	130,000	73,840	企業間取引の維持強化
理研計器㈱	45,000	57,690	企業間取引の維持強化
㈱ユーシン	60,700	43,097	企業間取引の維持強化
㈱丹青社	48,100	39,634	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖㈱	48,000	17,232	企業間取引の維持強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,830	16,756	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業㈱	56,209.71	16,525	企業間取引の維持強化
㈱チノー	12,000	14,484	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス㈱	26,339.64	13,117	企業間取引の維持強化
第一生命保険㈱	4,300	7,916	企業間取引の維持強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	7,196	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障㈱	6,037	7,033	企業間取引の維持強化
㈱ハマイ	6,578.10	7,031	企業間取引の維持強化
丸文㈱	7,920	6,518	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	7,500	3,474	企業間取引の維持強化
椿本興業㈱	11,000	3,344	企業間取引の維持強化
新光商事㈱	2,000	2,410	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	456,030	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	364,837	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	187,520	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	118,814	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	80,460	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	72,150	70,779	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	67,210	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	64,350	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	45,100	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	58,552.01	23,069	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	21,984	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	26,339.64	18,595	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	17,640	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	13,200	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	11,023	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	4,300	8,750	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	8,199	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	7,611	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	7,143.45	7,343	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	3,619	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	3,457	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	2,628	企業間取引の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況

該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	3,440	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	3,440	29,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産部門の業務効率向上に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に ついて的確に対応することができる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	4,002,588
受取手形及び売掛金	※2 4,323,101	※2 3,661,268
電子記録債権	747,235	945,618
完成工事未収入金	1,797,596	1,220,256
製品	373,358	448,972
仕掛品	257,846	234,172
原材料	1,782,765	1,653,407
未成工事支出金	660,839	682,713
繰延税金資産	176	—
その他	65,542	56,980
貸倒引当金	△18,357	△1,584
流動資産合計	13,213,170	12,904,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 416,770	※1 615,307
機械装置及び運搬具（純額）	※1 65,073	※1 55,582
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	※1 7,429	※1 11,758
建設仮勘定	9,419	1,940
その他（純額）	※1 67,919	※1 78,274
有形固定資産合計	920,735	1,116,987
無形固定資産		
リース資産	31,161	24,652
その他	29,394	30,000
無形固定資産合計	60,555	54,652
投資その他の資産		
長期預金	300,000	500,000
投資有価証券	1,591,053	1,807,589
繰延税金資産	6,168	6,343
その他	280,636	242,699
貸倒引当金	△42,187	△24,937
投資その他の資産合計	2,135,670	2,531,694
固定資産合計	3,116,962	3,703,335
資産合計	16,330,132	16,607,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,165,650	※2 3,561,758
工事未払金	530,788	476,964
短期借入金	880,825	456,793
1年内償還予定の社債	267,000	99,000
リース債務	11,664	12,040
未払法人税等	419,676	253,948
未成工事受入金	173,043	408,414
繰延税金負債	58,218	114,031
その他	414,218	419,945
流動負債合計	6,921,085	5,802,895
固定負債		
社債	151,500	352,500
長期借入金	100,000	200,000
リース債務	28,761	26,518
退職給付に係る負債	376,414	411,089
役員退職慰労引当金	78,751	90,117
資産除去債務	22,636	22,891
繰延税金負債	133,774	180,076
固定負債合計	891,837	1,283,193
負債合計	7,812,922	7,086,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	6,020,112
自己株式	△212	△212
株主資本合計	7,621,845	8,477,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	657,328
為替換算調整勘定	407,908	404,087
退職給付に係る調整累計額	873	△16,792
その他の包括利益累計額合計	895,363	1,044,622
純資産合計	8,517,209	9,521,640
負債純資産合計	16,330,132	16,607,729

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	19,696,024	20,126,015
売上原価	※1 16,022,325	16,194,048
売上総利益	3,673,699	3,931,967
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,122,763	※2, ※3 2,168,253
営業利益	1,550,936	1,763,713
営業外収益		
受取利息	2,639	3,113
受取配当金	27,794	35,385
受取保険金	9,600	—
保険配当金	2,080	12,983
保険解約返戻金	—	20,106
為替差益	26,022	1,838
その他	2,669	6,953
営業外収益合計	70,805	80,381
営業外費用		
支払利息	16,769	15,931
社債発行費	5,380	3,474
その他	2,001	1,665
営業外費用合計	24,151	21,071
経常利益	1,597,589	1,823,023
特別利益		
投資有価証券売却益	27,625	—
固定資産売却益	※4 407	—
特別利益合計	28,032	—
税金等調整前当期純利益	1,625,622	1,823,023
法人税、住民税及び事業税	628,786	580,892
法人税等調整額	△13,135	83,940
法人税等合計	615,651	664,832
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,970	1,158,190
当期純利益	1,009,970	1,158,190

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,009,970	1,158,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,834	170,746
為替換算調整勘定	220,756	△3,821
退職給付に係る調整額	—	△17,666
その他の包括利益合計	*1 426,590	*1 149,259
包括利益	1,436,561	1,307,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,561	1,307,449

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652
当期変動額					
剰余金の配当			△235,710		△235,710
当期純利益			1,009,970		1,009,970
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	774,260	△67	774,192
当期末残高	996,600	1,460,517	5,164,940	△212	7,621,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280,747	187,151	—	467,899	7,315,552
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280,747	187,151	—	467,899	7,315,552
当期変動額					
剰余金の配当					△235,710
当期純利益					1,009,970
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	220,756	873	427,463	427,463
当期変動額合計	205,834	220,756	873	427,463	1,201,656
当期末残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	5,164,940	△212	7,621,845
会計方針の変更による累積的影響額			△37,845		△37,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	5,127,094	△212	7,583,999
当期変動額					
剰余金の配当			△265,172		△265,172
当期純利益			1,158,190		1,158,190
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	893,017	－	893,017
当期末残高	996,600	1,460,517	6,020,112	△212	8,477,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209
会計方針の変更による累積的影響額					△37,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,479,363
当期変動額					
剰余金の配当					△265,172
当期純利益					1,158,190
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,746	△3,821	△17,666	149,259	149,259
当期変動額合計	170,746	△3,821	△17,666	149,259	1,042,276
当期末残高	657,328	404,087	△16,792	1,044,622	9,521,640

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,622	1,823,023
減価償却費	143,175	138,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,436	△34,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△429,669	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	377,771	△47,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,945	11,366
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	—
受取利息及び受取配当金	△30,433	△38,499
受取保険金	△9,600	—
支払利息	16,769	15,931
社債発行費	5,380	3,474
為替差損益 (△は益)	△1,057	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,625	—
保険解約返戻金	—	△20,106
固定資産売却損益 (△は益)	△407	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,498	1,043,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,696	56,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465,117	△660,786
未払金の増減額 (△は減少)	6,143	11,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△40,370	235,371
その他	2,941	23,027
小計	600,549	2,561,484
利息及び配当金の受取額	31,009	39,087
利息の支払額	△16,160	△15,789
保険金の受取額	9,600	—
法人税等の支払額	△343,922	△734,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,075	1,850,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,159	△16,058
定期預金の払戻による収入	50,330	231,787
長期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△90,008	△323,266
有形固定資産の売却による収入	407	—
ソフトウェアの取得による支出	△17,276	△7,699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,409	△1,624
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30,775	—
保険積立金の積立による支出	△10,790	△6,726
保険積立金の解約による収入	—	44,974
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	998	1,186
その他	1,085	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,748	△277,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331,914	△424,198
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,668	—
社債の発行による収入	294,619	296,525
社債の償還による支出	△168,000	△267,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,911	△13,819
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△235,229	△263,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,171	△572,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,716	△6,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,129	995,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,521	3,007,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,007,392	※1 4,002,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ)満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
 - (ロ)その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - (イ)製品・原材料
当社及び国内連結子会社
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
総平均法による低価法
 - (ロ)仕掛品
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
個別法による低価法
 - (ハ)未成工事支出金
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ③ デリバティブ
為替予約・・・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………3年～38年
機械装置……………6年～12年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	3,162,661千円	3,072,431千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	37,589千円	49,610千円
支払手形	81,642千円	79,390千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	2,554千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	909,212千円	958,001千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,945千円	13,566千円
退職給付費用	60,800千円	45,680千円
貸倒引当金繰入額	23,479千円	△17,868千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	364,844千円	400,182千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	407千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	347,442千円	215,484千円
組替調整額	△27,625千円	－千円
税効果調整前	319,817千円	215,484千円
税効果額	△113,982千円	△44,738千円
その他有価証券評価差額金	205,834千円	170,746千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	220,756千円	△3,821千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△20,993千円
組替調整額	－千円	△5,183千円
税効果調整前	－千円	△26,176千円
税効果額	－千円	8,510千円
退職給付に係る調整額	－千円	△17,666千円
その他の包括利益合計	426,590千円	149,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,893,000	－	－	5,893,000
合計	5,893,000	－	－	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	39	－	276
合計	237	39	－	276

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	276	—	—	276
合計	276	—	—	276

（注）新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（注）1株当たり配当額（円）には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	利益剰余金	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（注）1株当たり配当額（円）には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,223,063千円	4,002,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△215,671千円	—千円
現金及び現金同等物	3,007,392千円	4,002,588千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主としてCADシステム(有形固定資産その他)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。なお、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,223,063	3,223,063	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,323,101	4,323,101	—
(3) 電子記録債権	747,235	747,235	—
(4) 完成工事未収入金	1,797,596	1,797,596	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,939	200,940	△2,999
② その他有価証券	1,385,114	1,385,114	—
(6) 長期預金	300,000	294,743	△5,256
資産計	11,980,051	11,971,794	△8,256
(1) 支払手形及び買掛金	4,165,650	4,165,650	—
(2) 工事未払金	530,788	530,788	—
(3) 短期借入金	880,825	880,825	—
(4) 社債 (※1)	418,500	418,972	472
(5) 長期借入金	100,000	100,626	626
負債計	6,095,764	6,096,862	1,098
デリバティブ取引 (※2)	(17,670)	(17,670)	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,002,588	4,002,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,661,268	3,661,268	—
(3) 電子記録債権	945,618	945,618	—
(4) 完成工事未収入金	1,220,256	1,220,256	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,365	200,460	△2,905
② その他有価証券	1,602,223	1,602,223	—
(6) 長期預金	500,000	495,295	△4,704
資産計	12,135,321	12,127,712	△7,609
(1) 支払手形及び買掛金	3,561,758	3,561,758	—
(2) 工事未払金	476,964	476,964	—
(3) 短期借入金	456,793	456,793	—
(4) 社債 (※)	451,500	451,648	148
(5) 長期借入金	200,000	200,477	477
負債計	5,147,015	5,147,641	625

(※) 1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,223,063	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,323,101	—	—	—
電子記録債権	747,235	—	—	—
完成工事未収入金	1,797,596	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	—	300,000	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,002,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,661,268	—	—	—
電子記録債権	945,618	—	—	—
完成工事未収入金	1,220,256	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	—	500,000	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,825	—	—	—	—	—
社債	267,000	99,000	52,500	—	—	—
長期借入金	—	—	100,000	—	—	—
合計	1,147,825	99,000	152,500	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	456,793	—	—	—	—	—
社債	99,000	352,500	—	—	—	—
長期借入金	—	100,000	100,000	—	—	—
合計	555,793	452,500	100,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	203,939	200,940	△2,999
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,939	200,940	△2,999
合計		203,939	200,940	△2,999

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	203,365	200,460	△2,905
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,365	200,460	△2,905
合計		203,365	200,460	△2,905

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,300,982	541,266	759,715
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,982	541,266	759,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84,132	87,815	△3,683
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84,132	87,815	△3,683
合計		1,385,114	629,082	756,032

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,508,563	529,096	979,467
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,508,563	529,096	979,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,660	101,610	△7,950
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,660	101,610	△7,950
合計		1,602,223	630,706	971,516

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,775	27,625	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,775	27,625	—

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区 分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	137,719	—	△17,670	△17,670
合 計		137,719	—	△17,670	△17,670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合 計			100,000	100,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合 計			100,000	100,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。また、これとは別枠で総合設立型の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であることから、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	947,351	千円	1,093,122	千円
会計方針の変更による累積的影響額	—		55,861	
会計方針の変更を反映した期首残高	947,351		1,148,983	
勤務費用	50,029		55,519	
利息費用	18,947		7,330	
数理計算上の差異の発生額	140,317		11,671	
退職給付の支払額	△63,523		△31,787	
退職給付債務の期末残高	1,093,122		1,191,717	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
年金資産の期首残高	644,419	千円	716,707	千円
期待運用収益	4,575		27,234	
数理計算上の差異の発生額	46,071		△9,321	
事業主からの拠出額	85,164		77,794	
退職給付の支払額	△63,523		△31,787	
年金資産の期末残高	716,707		780,628	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年12月31日)		(平成27年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,093,122	千円	1,191,717	千円
年金資産	△716,707		△780,628	
退職給付に係る負債	376,414		411,089	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,414		411,089	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
勤務費用	50,029	千円	55,519	千円
利息費用	18,947		7,330	
期待運用収益	△4,575		△27,234	
数理計算上の差異の費用処理額	△25,577		△5,183	
過去勤務費用の費用処理額	△5,558		—	
確定給付制度に係る退職給付費用	33,265		30,431	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
数理計算上の差異	—	千円	26,176	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,356 千円	24,819 千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
株式	45%	45%
債券	24	23
一般勘定	28	28
その他	3	4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.50%	0.444～0.587%
長期期待運用収益率	0.71%	3.8%

なお、予想昇給率につきましては、平成25年5月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度65,059千円、当連結会計年度47,550千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	303,721,586 千円	317,423,759 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	299,821,492	302,957,896
差引額	3,900,094	14,465,863

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.78%（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.75%（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度20,430,739千円、当連結会計年度18,843,938千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度16,228千円、当連結会計年度16,973千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	32,895千円	20,720千円
貸倒引当金繰入超過額	3,569千円	－千円
たな資産除却損	－千円	3,734千円
その他	1,953千円	671千円
繰延税金資産 (流動) の合計	38,418千円	25,126千円
繰延税金負債 (流動) との相殺額	△38,241千円	△25,126千円
繰延税金資産 (流動) の純額	176千円	－千円
繰延税金負債 (流動)		
海外子会社合算課税の調整項目	96,459千円	101,430千円
在外連結子会社の留保利益	－千円	37,727千円
繰延税金負債 (流動) の合計	96,459千円	139,158千円
繰延税金資産 (流動) との相殺額	△38,241千円	△25,126千円
繰延税金負債 (流動) の純額	58,218千円	114,031千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	134,202千円	132,761千円
貸倒引当金繰入超過額	12,682千円	7,706千円
投資有価証券評価損	124,986千円	113,413千円
会員権評価損	4,250千円	3,856千円
役員退職慰労引当金	26,454千円	27,633千円
資産除去債務	8,067千円	7,403千円
その他	498千円	409千円
繰延税金資産 (固定) の小計	311,140千円	293,182千円
評価性引当額	△168,760千円	△152,726千円
繰延税金資産 (固定) の合計	142,380千円	140,456千円
繰延税金負債 (固定) との相殺額	△136,211千円	△134,112千円
繰延税金資産 (固定) の純額	6,168千円	6,343千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	269,449千円	314,188千円
その他	535千円	－千円
繰延税金負債 (固定) の合計	269,985千円	314,188千円
繰延税金資産 (固定) との相殺額	△136,211千円	△134,112千円
繰延税金負債 (固定) の純額	133,774千円	180,076千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	0.44%	△0.02%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	0.11%
住民税均等割	0.73%	0.72%
試験研究費の税額控除	△1.70%	△1.56%
受取配当金	△0.31%	△0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.18%	0.61%
海外子会社合算課税の調整項目	－%	△1.09%
在外連結子会社の留保利益	－%	2.07%
その他	0.33%	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.87%	36.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,933千円、固定資産の繰延税金資産の金額が346千円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が22,352千円、法人税等調整額が11,168千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が32,060千円、退職給付に係る調整累計額が△819千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント利益	1,034,736	116,651	149,889	738,925	2,040,202	△489,266	1,550,936
セグメント資産	3,944,990	642,010	1,085,943	5,922,789	11,595,734	4,734,397	16,330,132
その他の項目							
減価償却費	33,731	20,990	12,569	65,457	132,750	10,425	143,175
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42,396	20,929	21,795	32,238	117,359	30,870	148,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△489,266千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,734,397千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	—	20,126,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	—	20,126,015
セグメント利益	1,045,671	134,359	134,933	973,341	2,288,306	△524,593	1,763,713
セグメント資産	3,399,003	654,702	1,250,992	6,038,281	11,342,980	5,264,748	16,607,729
その他の項目							
減価償却費	37,247	23,181	15,659	46,034	122,122	15,992	138,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,823	64,653	54,605	125,957	317,039	19,625	336,665

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△524,593千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,264,748千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,218,592	9,474,881	2,551	19,696,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6, 147, 789	P W B A部門

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10, 403, 838	9, 721, 690	486	20, 126, 015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6, 403, 423	P W B A部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,445円38銭	1,615円83銭
1株当たり当期純利益金額	171円39銭	196円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

（注） 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
当期純利益	1,009,970千円	1,158,190千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	1,009,970千円	1,158,190千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円27銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール㈱	第13回 無担保社債	平成24年 9月25日	68,000 (68,000)	—	0.51	無担保	平成27年 9月25日
日本フェンオール㈱	第14回 無担保社債	平成24年 9月28日	100,000 (100,000)	—	0.56	無担保	平成27年 9月30日
日本フェンオール㈱	第15回 無担保社債	平成26年 3月10日	250,500 (99,000)	151,500 (99,000)	0.39	無担保	平成29年 3月10日
日本フェンオール㈱	第16回 無担保変動利付社債	平成27年 9月30日	—	300,000	6ヶ月円 TIBOR	無担保	平成29年 9月29日
合計			418,500 (267,000)	451,500 (99,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
99,000	352,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,825	456,793	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,664	12,040	1.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	200,000	1.47	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,761	26,518	1.32	平成29年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,021,250	695,352	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	—	—
リース債務	12,596	9,833	3,146	941

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,371,931	10,384,774	14,752,690	20,126,015
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	602,757	1,014,457	1,165,243	1,823,023
四半期(当期)純利益金額 (千円)	381,657	677,387	766,756	1,158,190
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.77	114.95	130.12	196.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.77	50.19	15.17	66.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,923	2,690,706
受取手形	※1 630,545	※1 505,803
電子記録債権	747,235	945,618
売掛金	※2 1,297,312	※2 989,346
完成工事未収入金	1,797,596	1,220,256
製品	121,764	157,985
仕掛品	257,846	230,235
原材料	805,291	961,860
未成工事支出金	643,089	662,862
前払費用	44,728	42,659
繰延税金資産	37,240	25,192
関係会社未収入金	39,790	29,401
その他	7,942	10,143
貸倒引当金	△18,357	△1,584
流動資産合計	8,935,951	8,470,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,690,429	1,864,570
減価償却累計額	△1,321,378	△1,291,434
建物（純額）	369,051	573,136
構築物	148,073	142,494
減価償却累計額	△104,861	△102,192
構築物（純額）	43,212	40,301
機械及び装置	795,418	781,226
減価償却累計額	△732,961	△727,523
機械及び装置（純額）	62,457	53,703
車両運搬具	10,265	10,265
減価償却累計額	△9,067	△9,567
車両運搬具（純額）	1,197	697
工具、器具及び備品	1,013,694	966,147
減価償却累計額	△951,336	△891,812
工具、器具及び備品（純額）	62,357	74,334
土地	354,124	354,124
リース資産	8,418	15,126
減価償却累計額	△2,525	△5,215
リース資産（純額）	5,892	9,910
建設仮勘定	9,419	1,940
有形固定資産合計	907,713	1,108,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
ソフトウェア	12,294	13,608
リース資産	31,161	24,652
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,496	1,326
無形固定資産合計	50,817	45,452
投資その他の資産		
長期預金	300,000	500,000
投資有価証券	1,591,053	1,807,589
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	1,066	—
破産更生債権等	27,666	9,962
長期前払費用	112,413	94,272
敷金及び保証金	78,634	78,023
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	△42,187	△24,937
投資その他の資産合計	2,181,227	2,577,491
固定資産合計	3,139,758	3,731,093
資産合計	12,075,710	12,201,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 505,034	※1 373,547
買掛金	1,408,171	1,336,406
工事未払金	※3 571,926	※3 499,001
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	267,000	99,000
リース債務	11,664	12,040
未払金	121,748	119,333
未払法人税等	417,800	238,900
未払消費税等	83,771	107,971
未払費用	79,173	82,294
前受金	35,220	21,734
未成工事受入金	173,043	408,414
預り金	27,246	28,322
その他	22,684	5,677
流動負債合計	4,424,484	3,632,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	151,500	352,500
長期借入金	100,000	200,000
リース債務	27,481	24,638
退職給付引当金	360,069	367,007
役員退職慰労引当金	74,226	85,445
資産除去債務	22,636	22,891
繰延税金負債	133,238	188,102
固定負債合計	869,151	1,240,586
負債合計	5,293,636	4,873,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	2,057,942	2,433,471
利益剰余金合計	3,838,586	4,214,116
自己株式	△212	△212
株主資本合計	6,295,491	6,671,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,582	657,328
評価・換算差額等合計	486,582	657,328
純資産合計	6,782,073	7,328,349
負債純資産合計	12,075,710	12,201,580

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,726,483	6,182,954
完成工事高	※1 5,370,931	※1 4,924,177
売上高合計	11,097,415	11,107,132
売上原価		
製品売上原価	4,559,410	4,903,120
完成工事原価	3,679,199	3,214,855
売上原価合計	8,238,609	8,117,975
売上総利益	2,858,805	2,989,156
販売費及び一般管理費	※2 1,777,261	※2 1,861,000
営業利益	1,081,544	1,128,156
営業外収益		
受取利息	731	1,031
有価証券利息	1,586	1,574
受取配当金	27,794	35,385
受取保険金	9,600	—
保険配当金	2,080	12,983
保険解約返戻金	—	20,106
為替差益	25,395	2,384
その他	2,569	2,039
営業外収益合計	69,756	75,506
営業外費用		
支払利息	12,162	11,635
社債利息	2,042	1,545
社債発行費	5,380	3,474
その他	2,001	1,665
営業外費用合計	21,587	18,320
経常利益	1,129,713	1,185,341
特別利益		
投資有価証券売却益	27,625	—
固定資産売却益	※3 407	—
特別利益合計	28,032	—
税引前当期純利益	1,157,745	1,185,341
法人税、住民税及び事業税	545,918	471,807
法人税等調整額	△6,127	38,556
法人税等合計	539,791	510,364
当期純利益	617,954	674,977

(イ) 【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品たな卸高		102,541	121,764
当期製品製造原価		4,789,151	5,107,160
計		4,891,692	5,228,925
他勘定へ振替高	※1	210,517	167,819
期末製品たな卸高		121,764	157,985
当期製品売上原価		4,559,410	4,903,120

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
※1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 14,613千円 その他 195,903千円 計 210,517千円	※1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 25,597千円 その他 142,221千円 計 167,819千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,269,048	36.9	966,016	31.1
II 労務費		51,418	1.5	68,009	2.2
III 外注費		2,032,561	59.0	1,964,049	63.3
IV 経費		89,618	2.6	105,218	3.4
当期工事費用合計		3,442,647	100.0	3,103,293	100.0
期首未成工事支出金繰越高		697,866		643,089	
他勘定より受入高	※1	195,903		142,212	
計		4,336,417		3,888,595	
他勘定へ振替高	※2	14,129		10,877	
期末未成工事支出金繰越高		643,089		662,862	
当期完成工事原価		3,679,199		3,214,855	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 195,903千円	2 ※1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 142,212千円
※2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 14,129千円	※2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 10,877千円

(ロ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	3,712,340	78.1	4,047,224	78.7	
II 労務費		706,242	14.9	710,783	13.8	
III 外注加工費		103,708	2.2	115,448	2.2	
IV 経費		231,931	4.8	271,993	5.3	
当期総製造費用		4,754,223	100.0	5,145,449	100.0	
期首仕掛品棚卸高		368,971		257,846		
計		5,123,195		5,403,296		
他勘定へ振替高		※2	76,196		65,899	
期末仕掛品棚卸高			257,846		230,235	
当期製品製造原価			4,789,151		5,107,160	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。</p> <p>2 ※1 減価償却費65,293千円を含んでおります。 ※2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,196千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	71,081千円	その他	5,115千円	計	76,196千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 ※1 減価償却費77,822千円を含んでおります。 ※2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">65,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,899千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	65,650千円	その他	249千円	計	65,899千円
販売費及び一般管理費への振替高	71,081千円												
その他	5,115千円												
計	76,196千円												
販売費及び一般管理費への振替高	65,650千円												
その他	249千円												
計	65,899千円												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314	
会計方針の変更による累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314	
当期変動額										
剰余金の配当						△235,710	△235,710		△235,710	
当期純利益						617,954	617,954		617,954	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	382,244	382,244	△67	382,176	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	△212	6,295,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,747	280,747	6,194,062
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	280,747	280,747	6,194,062
当期変動額			
剰余金の配当			△235,710
当期純利益			617,954
自己株式の取得			△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	205,834	205,834
当期変動額合計	205,834	205,834	588,011
当期末残高	486,582	486,582	6,782,073

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	△212	6,295,491	
会計方針の変更による累積的 影響額						△34,274	△34,274		△34,274	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,023,667	3,804,311	△212	6,261,216	
当期変動額										
剰余金の配当						△265,172	△265,172		△265,172	
当期純利益						674,977	674,977		674,977	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	409,804	409,804	－	409,804	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,433,471	4,214,116	△212	6,671,021	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486,582	486,582	6,782,073
会計方針の変更による累積的 影響額			△34,274
会計方針の変更を反映した当期 首残高	486,582	486,582	6,747,798
当期変動額			
剰余金の配当			△265,172
当期純利益			674,977
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	170,746	170,746	170,746
当期変動額合計	170,746	170,746	580,550
当期末残高	657,328	657,328	7,328,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出
時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 デリバティブ

為替予約・・・時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3年～38年

機械及び装置・・・・・・・・・・ 6年～12年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、か
つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,657千円増加し、繰越利益剰余金が34,274千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が5円81銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	37,589千円	49,610千円
支払手形	81,642千円	79,390千円

※2 関係会社に対する売掛金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	381,332千円	205,607千円

※3 関係会社に対する工事未払金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	71,091千円	47,518千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H. K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	180,825千円 (US\$ 1,500千)	156,793千円 (US\$ 1,300千)

(損益計算書関係)

※1 完成工事高のうち、工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,158,389千円	951,190千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.1%、当事業年度40.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.9%、当事業年度60.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	544,725千円	600,701千円
賞与	248,915千円	264,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,357千円	13,419千円
退職給付費用	49,666千円	40,102千円
減価償却費	47,550千円	51,287千円
貸倒引当金繰入額	23,479千円	△17,868千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	407千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	32,895千円	20,720千円
貸倒引当金繰入超過額	3,569千円	－千円
たな資産除却損	－千円	3,734千円
その他	775千円	737千円
繰延税金資産（流動）の合計	37,240千円	25,192千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	128,328千円	118,690千円
貸倒引当金繰入超過額	12,682千円	7,706千円
投資有価証券評価損	124,986千円	113,413千円
会員権評価損	4,250千円	3,856千円
役員退職慰労引当金	26,454千円	27,633千円
資産除去債務	8,067千円	7,403千円
その他	202千円	110千円
繰延税金資産（固定）の小計	304,972千円	278,812千円
評価性引当額	△168,760千円	△152,726千円
繰延税金資産（固定）の合計	136,211千円	126,085千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	△136,211千円	△126,085千円
繰延税金資産（固定）の純額	－千円	－千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	269,449千円	314,188千円
繰延税金負債（固定）の合計	269,449千円	314,188千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	△136,211千円	△126,085千円
繰延税金負債（固定）の純額	133,238千円	188,102千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	0.62%	△0.04%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.17%
住民税均等割	0.99%	1.08%
試験研究費の税額控除	△2.38%	△2.39%
受取配当金	△0.43%	△0.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.25%	0.91%
海外子会社合算課税の調整項目	9.00%	7.95%
その他	0.30%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.62%	43.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,933千円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が23,171千円、法人税等調整額が10,822千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が32,060千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,690,429	243,226	69,084	1,864,570	1,291,434	39,140	573,136
構築物	148,073	3,348	8,928	142,494	102,192	6,259	40,301
機械及び装置	795,418	16,388	30,579	781,226	727,523	25,142	53,703
車両運搬具	10,265	—	—	10,265	9,567	500	697
工具、器具及び備品	1,013,694	49,124	96,671	966,147	891,812	37,147	74,334
土地	354,124	—	—	354,124	—	—	354,124
リース資産	8,418	6,708	—	15,126	5,215	2,689	9,910
建設仮勘定	9,419	253,196	260,675	1,940	—	—	1,940
有形固定資産計	4,029,843	571,992	465,940	4,135,895	3,027,746	110,880	1,108,149
無形固定資産							
借地権	622	—	—	622	—	—	622
商標権	1,792	—	—	1,792	1,792	—	—
ソフトウェア	66,203	9,552	16,527	59,228	45,619	8,238	13,608
リース資産	50,720	3,312	12,295	41,737	17,084	9,821	24,652
電話加入権	5,242	—	—	5,242	—	—	5,242
その他	2,531	—	—	2,531	1,204	169	1,326
無形固定資産計	127,112	12,864	28,822	111,154	65,701	18,229	45,452
長期前払費用	112,413	6,726	24,867	94,272	—	—	94,272
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	厚生棟	229,353千円
機械及び装置	長野工場	半田印刷検査装置	11,950千円
建設仮勘定	長野工場	厚生棟	236,093千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野工場	旧厚生棟	40,000千円
建設仮勘定	長野工場	厚生棟	236,093千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,545	1,584	16,952	18,655	26,522
役員退職慰労引当金	74,226	13,419	2,200	—	85,445

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、18,367千円は洗替によるものであり、287千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第54期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月21日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月1日関東財務局長に提出

(第55期第2四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月3日関東財務局長に提出

(第55期第3四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。